

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年2月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第21期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社エフアンドエム |
| 【英訳名】 | F&M CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 森中 一郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号 |
| 【電話番号】 | 06(6339)7177(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 田辺 利夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号 |
| 【電話番号】 | 06(6339)7177(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 田辺 利夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社エフアンドエム東京支社 (東京都中央区京橋1丁目2番5号) 株式会社エフアンドエム名古屋支社 (名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第20期 第3四半期連結 累計期間 | 第21期 第3四半期連結 累計期間 | 第20期 第3四半期連結 会計期間 | 第21期 第3四半期連結 会計期間 | 第20期 |
|---------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 2,561,489 | 2,724,619 | 877,958 | 923,422 | 3,529,242 |
| 経常利益(千円) | 145,267 | 234,253 | 67,640 | 81,025 | 268,440 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 40,837 | 112,775 | 28,943 | 41,766 | 113,922 |
| 純資産額(千円) | - | - | 3,534,501 | 3,648,637 | 3,609,991 |
| 総資産額(千円) | - | - | 4,650,408 | 4,749,039 | 4,766,627 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 24,507.99 | 25,306.59 | 25,020.03 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 284.38 | 785.33 | 201.55 | 290.85 | 793.32 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | - | - | 75.7 | 76.5 | 75.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 51,001 | 98,909 | - | - | 185,116 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 113,488 | 55,242 | - | - | 269,555 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 201,664 | 88,683 | - | - | 221,782 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | - | - | 1,781,686 | 2,108,735 | 2,153,752 |
| 従業員数(人) | - | - | 290 | 338 | 295 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

| | | |
|---------|-----|------|
| 従業員数（人） | 338 | (87) |
|---------|-----|------|

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

| | | |
|---------|-----|------|
| 従業員数（人） | 324 | (72) |
|---------|-----|------|

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績
該当事項はありません。

(2) 受注状況
該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第3四半期連結会計期間(千円) (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | 前年同四半期比(%) |
|--------------|---|------------|
| アウトソーシング事業 | 486,866 | - |
| エフアンドエムクラブ事業 | 292,739 | - |
| タックスハウス事業 | 50,442 | - |
| 不動産賃貸事業 | 17,126 | - |
| 報告セグメント計 | 847,175 | - |
| その他 | 76,246 | - |
| 合計 | 923,422 | - |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア新興国での内需拡大や政府による経済政策効果が企業収益の改善を後押しし、企業収益に一部回復の兆しが見られ全体として穏やかな回復基調で推移しました。しかしながら一方で、円高・デフレの長期化及び厳しい雇用情勢等依然として厳しい状況にあります。さらに、今後は政府の景気対策の反動等の懸念も予想され、企業の経営環境の先行きはいまだ不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービスの拡充と業務の効率化に取り組みでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は9億23百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益は82百万円（同21.2%増）、経常利益は81百万円（同19.8%増）、四半期純利益は41百万円（同44.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模法人に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き会員数の安定的な増加に注力すると共に、生命保険に限らない一般の記帳代行会員の増加に向けて、サービスの拡充と新規チャネルの開拓に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）の記帳代行会員数は41,113名（前連結会計年度末比3,925名増）となりました。そのうち、生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員数は2,223名（同619名増）となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当第3四半期連結会計期間の売上高は4億86百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益は1億78百万円（同9.7%増）となりました。

エフアンドエムクラブ事業

主に中小企業の総務部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、従来の総務周辺の情報提供サービスに加え、財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。中でも財務関連情報提供サービスは、昨今の経済環境を受け需要が増加しており、当期においては企業の資金戦略をサポートする『財務サポートサービス』の拡充につとめました。足下では従来の財務諸表からの分析に加え、短期の経営計画立案を支援し、これをキャッシュ・フローに置き換えて可視化する『CF決算予測』が、資金繰りに余裕をもって取り組みたい中小企業からの反響を得ております。また、会員企業の増大に向けては、各生命保険会社や提携先企業と協賛したセミナー開催時の満足度を向上させ、リピート開催の要請を受けることにより先々の営業機会の確保に努めました。また、会員企業に対してはサービスラインナップを改めて案内することにより活用促進に注力すると共に、サービス提供体制を強化することにより、契約更新率の向上を図りました。その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は3,483社（前連結会計年度末比91社増）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当第3四半期連結会計期間の売上高は2億92百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益は46百万円（同549.8%増）となりました。

タックスハウス事業

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン

「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、加盟店のブランディング及び問い合わせ案件確保を目的としたホームページの開設・運用に関するサービス提供体制の整備を行うなど、各店舗の収益力を向上させると共に、ローコストオペレーションを推進いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）の「TaxHouse」加盟事務所数は441件（前連結会計年度末比10件減）となり、ランチを含めた加盟店舗数は541店舗（同10店舗減）となりました。

この結果、タックスハウス事業における当第3四半期連結会計期間の売上高は50万円（前年同四半期比11.3%減）、2百万円の営業損失（前年同四半期は2百万円の営業損失）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は大阪本社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しておりますが、昨今の経済状況を反映したテナントの入れ替えや自社利用の増加などもあり、不動産賃貸事業における当第3四半期連結会計期間の売上高は17百万円（前年同四半期比1.4%増）、1百万円の営業損失（前年同四半期は0百万円の営業損失）となりました。

その他

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業ならびにパソコン教室運営及びFC指導事業等になります。

エフアンドエムネット株式会社では中小企業向けに経営改善計画書や資金繰り表などの金融機関提出書類を容易に作成できるソフトとして『調達名人』を開発いたしました。当ソフトでは、平成21年12月施行の中小企業金融円滑化法を活用して融資を申し込んだ企業が1年以内に提出を求められる経営改善計画書の作成が可能です。作成にあたっては市販の会計ソフトと連動し、策定が求められている実効性の高い抜本的な計画をより正確に作成することができます。先着1,000社及び金融機関からの紹介先には無償提供するなど、まずは普及に努めており、業績への寄与は来期以降と予測しております。

パソコン教室から改変した資格学校アテナの運営においては、パソコン講座の受講生に対する積極的なカウンセリングの実施により継続率を高めることで収益力の向上に努めると共に、幅広い世代に人気の簿記講座を新たにリリースすることで、講座ラインナップの充実を図りました。また、政府による雇用対策の一環として行われている基金訓練の実施指定校として2校が認定を受け、昨年12月より開講しております。

この結果、その他事業における当第3四半期連結会計期間の売上高は76百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益は24百万円（前年同四半期は19百万円の営業損失）となりました。

(2) 総資産および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて受取手形及び売掛金が53百万円増加した一方、現金及び預金が45百万円、その他流動資産が32百万円減少したことなどにより、17百万円減少の47億49百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益1億12百万円、配当金の支払71百万円などにより、前連結会計年度末に比べて38百万円増加の36億48百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は76.5%となり、前連結会計年度末より1.1ポイント上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は第2四半期連結会計期間末に比べて63百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末は21億8百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は13百万円の減少となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益81百万円、減価償却費26百万円があった一方、売上債権の増加43百万円、法人税等の支払72百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は26百万円の減少となりました。これは主に差入保証金の回収による収入1百万円などがあった一方、無形固定資産の取得による支出23百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は24百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済による支出24百万円などがあったことによるものです。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 504,000 |
| 計 | 504,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|-------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 154,814 | 154,814 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 当社は単元株制度は採用していません。 |
| 計 | 154,814 | 154,814 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権

| 平成17年6月29日定時株主総会決議 | |
|--|-------------------------------|
| | 第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日) |
| 新株予約権の数(個) | 4,512 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 4,512 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 131,819(注)1.4 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成22年7月1日から 平成27年6月30日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 131,819 資本組入額 65,909 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)2 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡、質入その他の処分は認めない |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注)1. この払込金額は、当社が株式分割等を行った場合は次の算式により調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額は調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込価額又は処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

この発行価格の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに各付与対象者に対し、その旨並びにその事由、調整後の発行価格及び適用の日を通知するものとします。

- 平成17年6月29日開催の定時株主総会決議及び平成17年9月12日開催の取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結された新株予約権付与に関する契約により定めております。
- 平成22年12月31日現在退職した者に発行した新株予約権は2,192個2,192株であり、上記表の数値には含まれておりません。
- 平成17年9月27日開催の取締役会決議により、平成17年10月14日付けで時価を下回る価額で自己株式の処分を行っております。これにより「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 平成17年11月11日開催の取締役会決議により、平成18年1月5日付けで1株を4株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の数」「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

| 平成17年6月29日定時株主総会決議 | |
|--|-------------------------------|
| | 第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日) |
| 新株予約権の数(個) | 768 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 768 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 266,800(注)1 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成22年7月1日から 平成27年6月30日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 266,800 資本組入額 133,400 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)2 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡、質入その他の処分は認めない |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注)1. この払込金額は、当社が株式分割等を行った場合は次の算式により調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額は調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込価額又は処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

この発行価格の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに各付与対象者に対し、その旨並びにその事由、調整後の発行価格及び適用の日を通知するものとします。

- 平成17年6月29日開催の定時株主総会決議及び平成18年3月31日開催の取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結された新株予約権付与に関する契約により定めております。
- 平成22年12月31日現在退職した者に発行した新株予約権は500個500株であり、上記表の数値には含まれておりません。

| 平成18年 6月28日定時株主総会決議 | |
|--|-----------------------------|
| 第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日) | |
| 新株予約権の数(個) | 123 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 123 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 51,286(注)1 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成22年7月1日から 平成27年6月30日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 51,286 資本組入額 25,643 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)2 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡、質入その他の処分は認めない |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注)1. この払込金額は、当社が株式分割等を行った場合は次の算式により調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額は調整されます(1円未満の端数切上げ)。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込価額又は処分価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

この発行価格の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに各付与対象者に対し、その旨並びにその事由、調整後の発行価格及び適用の日を通知するものとします。

- 平成18年6月28日開催の定時株主総会決議及び平成19年1月17日開催の取締役会決議に基づき、当社と個別の対象者との間で締結された新株予約権付与に関する契約により定めております。
- 平成22年12月31日現在退職した者に発行した新株予約権は9個9株であり、上記表の数値には含まれておりません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年10月1日～ 平成22年12月31日 | - | 154,814 | - | 907,401 | - | 287,900 |

(6) 【大株主の状況】

大株主の異動については、当第3四半期会計期間末日現在の株主名簿が確認できないため把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|--------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 11,212 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 143,602 | 143,602 | - |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 154,814 | - | - |
| 総株式の議決権 | - | 143,602 | - |

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|-------------|--------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社エフアンドエム | 大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号 | 11,212 | - | 11,212 | 7.24 |
| 計 | - | 11,212 | - | 11,212 | 7.24 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 最高（円） | 24,320 | 22,000 | 18,490 | 18,250 | 18,400 | 16,490 | 16,130 | 17,350 | 18,100 |
| 最低（円） | 18,210 | 16,550 | 16,640 | 16,000 | 14,500 | 15,000 | 14,210 | 15,010 | 15,610 |

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてベガス大和監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ベガス監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、ベガス大和監査法人は平成22年11月30日をもって、名称をベガス監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,108,735 | 2,153,752 |
| 受取手形及び売掛金 | 245,198 | 192,120 |
| 商品及び製品 | 15,818 | 19,438 |
| 仕掛品 | 7,514 | 28 |
| 原材料及び貯蔵品 | 979 | 1,183 |
| 繰延税金資産 | 56,503 | 64,475 |
| その他 | 32,723 | 64,793 |
| 貸倒引当金 | 16,641 | 14,787 |
| 流動資産合計 | 2,450,830 | 2,481,004 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 974,206 | 1,000,703 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 65,561 | 77,188 |
| 土地 | 729,631 | 729,631 |
| 有形固定資産合計 | 1,769,399 | 1,807,522 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 13,829 | 14,521 |
| その他 | 108,989 | 82,009 |
| 無形固定資産合計 | 122,819 | 96,531 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 15,915 | 15,800 |
| 繰延税金資産 | 25,273 | 25,290 |
| 滞留債権 | 205,665 | 139,343 |
| 差入保証金 | 178,034 | 179,734 |
| 保険積立金 | 122,347 | 121,603 |
| その他 | 57,169 | 75,781 |
| 貸倒引当金 | 198,416 | 175,984 |
| 投資その他の資産合計 | 405,990 | 381,568 |
| 固定資産合計 | 2,298,208 | 2,285,622 |
| 資産合計 | 4,749,039 | 4,766,627 |

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 11,451 | 12,767 |
| 短期借入金 | 96,800 | 80,000 |
| 未払法人税等 | 37,986 | 68,262 |
| 賞与引当金 | 61,850 | 110,778 |
| その他 | 308,312 | 268,191 |
| 流動負債合計 | 516,401 | 539,999 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 526,200 | 560,000 |
| 負ののれん | 4,262 | 3,086 |
| その他 | 53,537 | 53,549 |
| 固定負債合計 | 584,000 | 616,636 |
| 負債合計 | 1,100,401 | 1,156,635 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 907,401 | 907,401 |
| 資本剰余金 | 2,085,810 | 2,085,810 |
| 利益剰余金 | 912,250 | 871,276 |
| 自己株式 | 271,316 | 271,316 |
| 株主資本合計 | 3,634,146 | 3,593,172 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 68 | 246 |
| 評価・換算差額等合計 | 68 | 246 |
| 新株予約権 | 3,522 | 3,264 |
| 少数株主持分 | 11,038 | 13,800 |
| 純資産合計 | 3,648,637 | 3,609,991 |
| 負債純資産合計 | 4,749,039 | 4,766,627 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 2,561,489 | 2,724,619 |
| 売上原価 | 843,016 | 982,872 |
| 売上総利益 | 1,718,472 | 1,741,746 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,569,418 | 1,497,797 |
| 営業利益 | 149,054 | 243,948 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9,036 | 6,278 |
| 受取配当金 | 101 | 277 |
| 負ののれん償却額 | 135 | 152 |
| 業務受託料 | 921 | 1,038 |
| 保険事務手数料 | 260 | 413 |
| 除斥配当金受入益 | 1,235 | 1,238 |
| その他 | 1,034 | 1,333 |
| 営業外収益合計 | 12,725 | 10,732 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,560 | 10,678 |
| 社債利息 | 669 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,750 | 8,500 |
| その他 | 532 | 1,249 |
| 営業外費用合計 | 16,512 | 20,427 |
| 経常利益 | 145,267 | 234,253 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 682 | 0 |
| 減損損失 | - | 5,178 |
| 投資有価証券評価損 | - | 183 |
| 保険契約解約損 | 473 | 233 |
| 特別損失合計 | 1,155 | 5,595 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 144,112 | 228,658 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 71,275 | 107,800 |
| 法人税等調整額 | 33,468 | 7,866 |
| 法人税等合計 | 104,744 | 115,667 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 112,990 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 1,469 | 215 |
| 四半期純利益 | 40,837 | 112,775 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 877,958 | 923,422 |
| 売上原価 | 282,960 | 344,609 |
| 売上総利益 | 594,997 | 578,812 |
| 販売費及び一般管理費 | 526,854 | 496,240 |
| 営業利益 | 68,142 | 82,572 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,647 | 1,784 |
| 負ののれん償却額 | 45 | 61 |
| 業務受託料 | 317 | 363 |
| 保険事務手数料 | 88 | 137 |
| その他 | 258 | 154 |
| 営業外収益合計 | 3,357 | 2,501 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,729 | 3,515 |
| 社債利息 | 111 | - |
| その他 | 18 | 532 |
| 営業外費用合計 | 3,859 | 4,047 |
| 経常利益 | 67,640 | 81,025 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 82 | 0 |
| 特別損失合計 | 82 | 0 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 67,557 | 81,025 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,867 | 23,069 |
| 法人税等調整額 | 31,651 | 16,320 |
| 法人税等合計 | 39,518 | 39,389 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 41,636 |
| 少数株主損失() | 904 | 130 |
| 四半期純利益 | 28,943 | 41,766 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 144,112 | 228,658 |
| 減価償却費 | 70,902 | 76,018 |
| 減損損失 | - | 5,178 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 11,475 | 24,284 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 42,331 | 48,927 |
| 受取利息及び受取配当金 | 9,137 | 6,556 |
| 支払利息 | 12,230 | 10,678 |
| 有形及び無形固定資産除却損 | 682 | 0 |
| 保険解約損益(は益) | 473 | 233 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 183 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 90,035 | 85,399 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,747 | 3,661 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 3,151 | 1,315 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 5,475 | 3,750 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 130,619 | 34,433 |
| その他の固定負債の増減額(は減少) | 1,259 | 12 |
| その他 | 10,221 | 257 |
| 小計 | 227,575 | 230,304 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,681 | 6,398 |
| 利息の支払額 | 12,109 | 10,671 |
| 法人税等の支払額 | 275,148 | 127,121 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 51,001 | 98,909 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 150,000 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | 24,191 | 21,835 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 21,551 | 45,678 |
| 貸付けによる支出 | 25,000 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 16,000 | 14,000 |
| 保険積立金の積立による支出 | - | 6,751 |
| 保険積立金の払戻による収入 | - | 5,773 |
| 差入保証金の回収による収入 | 20,184 | 1,700 |
| その他 | 1,951 | 2,450 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 113,488 | 55,242 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | - | 50,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 60,000 | 67,000 |
| 社債の償還による支出 | 70,000 | - |
| 配当金の支払額 | 71,664 | 71,683 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 201,664 | 88,683 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 139,176 | 45,016 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,920,862 | 2,153,752 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,781,686 | 2,108,735 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | |
|--------------------|--|
| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
| 1. 会計処理基準に関する事項の変更 | (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 |

【表示方法の変更】

| | |
|--------------|--|
| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
| (四半期連結損益計算書) | 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 |

| | |
|--------------|--|
| | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
| (四半期連結損益計算書) | 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|--------------------------------|----------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む) | 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む) |
| 721,676千円 | 665,364千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 給与手当 567,782千円 | 給与手当 531,124千円 |
| 旅費交通費 152,077 | 賞与引当金繰入額 51,749 |
| 賞与引当金繰入額 52,899 | 貸倒引当金繰入額 21,903 |
| 減価償却費 21,924 | |
| 貸倒引当金繰入額 14,604 | |

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 給与手当 187,539千円 | 給与手当 174,793千円 |
| 旅費交通費 52,634 | 賞与引当金繰入額 51,749 |
| 賞与引当金繰入額 52,899 | 貸倒引当金繰入額 7,237 |
| 減価償却費 7,459 | |
| 貸倒引当金繰入額 4,648 | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円) |
| 現金及び預金勘定 1,781,686 | 現金及び預金勘定 2,108,735 |
| 現金及び現金同等物 1,781,686 | 現金及び現金同等物 2,108,735 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 154,814株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 11,212株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 3,522千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 71,801 | 500 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

| (単位:千円) | アウトソーシング事業 | エフアンドエムクラブ事業 | タックスハウス事業 | 不動産賃貸事業 | その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|------------|--------------|-----------|---------|--------|---------|----------|---------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 450,132 | 280,244 | 56,868 | 16,882 | 73,829 | 877,958 | - | 877,958 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 827 | 8,314 | 1,824 | 21,448 | 32,414 | (32,414) | - |
| 計 | 450,132 | 281,072 | 65,182 | 18,706 | 95,278 | 910,372 | (32,414) | 877,958 |
| 営業利益(又は営業損失()) | 162,569 | 7,143 | 2,203 | 546 | 19,840 | 147,121 | 78,978 | 68,142 |

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

| (単位:千円) | アウトソーシング事業 | エフアンドエムクラブ事業 | タックスハウス事業 | 不動産賃貸事業 | その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|------------|--------------|-----------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,263,313 | 814,256 | 182,036 | 54,513 | 247,370 | 2,561,489 | - | 2,561,489 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 3,144 | 17,913 | 5,472 | 78,392 | 104,922 | (104,922) | - |
| 計 | 1,263,313 | 817,400 | 199,949 | 59,986 | 325,762 | 2,666,411 | (104,922) | 2,561,489 |
| 営業利益(又は営業損失()) | 464,535 | 64,385 | 4,920 | 660 | 42,121 | 491,060 | 342,006 | 149,054 |

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

| 事業区分 | 主要サービス |
|--------------|---|
| アウトソーシング事業 | 個人事業主向け記帳代行サービス |
| エフアンドエムクラブ事業 | 中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス |
| タックスハウス事業 | 税理士・会計士向けボランタリーチェーン運営 |
| 不動産賃貸事業 | 事業用ビルの賃貸事業 |
| その他事業 | エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業、パソコン教室運営ならびにFC指導事業等 |

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「アウトソーシング事業」、「エフアンドエムクラブ事業」、「タックスハウス事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アウトソーシング事業」は個人事業主及び小規模法人向け記帳代行サービスを提供しております。「エフアンドエムクラブ事業」は中堅・中小企業向けの総務・財務面情報提供サービスを提供しております。「タックスハウス事業」は税理士・公認会計士向けボランタリーチェーン運営を行っております。「不動産賃貸事業」は大阪本社ビルの賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-------------------|------------|--------------|-----------|---------|-----------|------------|-----------|
| | アウトソーシング事業 | エフアンドエムクラブ事業 | タックスハウス事業 | 不動産賃貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,394,871 | 878,261 | 169,260 | 50,270 | 2,492,665 | 231,954 | 2,724,619 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 1,700 | 6,137 | 5,472 | 13,309 | 107,087 | 120,396 |
| 計 | 1,394,871 | 879,961 | 175,397 | 55,743 | 2,505,974 | 339,041 | 2,845,016 |
| セグメント利益又は損失() | 520,576 | 132,943 | 13,696 | 3,536 | 663,679 | 17,522 | 646,157 |

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-------------------|------------|--------------|-----------|---------|---------|------------|---------|
| | アウトソーシング事業 | エフアンドエムクラブ事業 | タックスハウス事業 | 不動産賃貸事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 486,866 | 292,739 | 50,442 | 17,126 | 847,175 | 76,246 | 923,422 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 537 | 1,838 | 1,824 | 4,199 | 66,820 | 71,019 |
| 計 | 486,866 | 293,276 | 52,280 | 18,950 | 851,375 | 143,066 | 994,441 |
| セグメント利益又は損失() | 178,325 | 46,414 | 2,100 | 1,001 | 221,638 | 24,724 | 246,363 |

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネットワーク株式会社のシステム開発事業ならびにパソコン教室運営及びFC指導事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 663,679 |
| 「その他」の区分の損失 | 17,522 |
| セグメント間取引消去 | 4,514 |
| のれんの償却額 | 316 |
| 全社費用(注) | 374,410 |
| 固定資産の調整額 | 31,995 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 243,948 |

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 221,638 |
| 「その他」の区分の利益 | 24,724 |
| セグメント間取引消去 | 359 |
| のれんの償却額 | 105 |
| 全社費用(注) | 130,791 |
| 固定資産の調整額 | 33,254 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 82,572 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

(資産除去債務)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社は、東京、名古屋、福岡、仙台地域に支社等として賃貸物件を使用しており、また、東京、大阪地域にてパソコン教室として19店舗の賃貸物件を使用しております。

上記物件は不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 25,306.59円 | 1株当たり純資産額 25,020.03円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 284.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 785.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---|--|--|
| 四半期純利益(千円) | 40,837 | 112,775 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 40,837 | 112,775 |
| 期中平均株式数(株) | 143,602 | 143,602 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 201.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 290.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|---|
| 四半期純利益(千円) | 28,943 | 41,766 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 28,943 | 41,766 |
| 期中平均株式数(株) | 143,602 | 143,602 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月11日

株式会社エフアンドエム
取締役会 御中

ペガサス大和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 吉郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河崎 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフアンドエム及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社エフアンドエム
取締役会 御中

ペガサス監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 吉郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河崎 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフアンドエム及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。